

2022年度 第1四半期決算

2022年8月3日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただようお願い申し上げます。

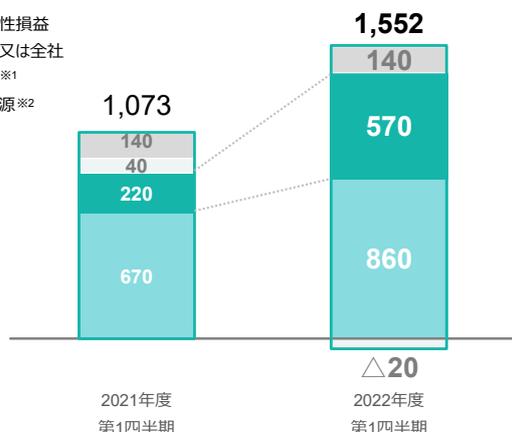
1. 2022年度第1四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 四半期利益（親会社の所有者に帰属）は1,552億円となり四半期単独では過去最高益。
- 前年同期比で479億円の増益（+45%）。資源ビジネス、非資源ビジネスともに増益。

（単位：億円）

四半期利益実績（前年同期比）

- 一過性損益
- 消去又は全社
- 資源^{※1}
- 非資源^{※2}



ハイライト

- 資源ビジネス（+350億円）
資源価格の上昇
トレード 堅調
- 非資源ビジネス（+180億円）
北米鋼管事業 好調
建機関連事業 北米を中心に堅調
化学品トレード・農業資材ビジネス 堅調
- 主な一過性損益
当期 北海油田英領事業 売却益（100億円）
- 円安の影響あり
USD期中平均レート：2021年度 第1四半期 109.52
2022年度 第1四半期 129.73

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2022 Sumitomo Corporation

※1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
※2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
※3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。
※4 内訳金額はいずれも一億の位を四捨五入して表示しております。
※5 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度 第1四半期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

1

当第1四半期の「四半期利益」は、1,552億円となりました。
資源価格の高騰を背景に好調に推移した資源ビジネスや鋼管ビジネスが業績を牽引し、他の非資源ビジネスも総じて堅調に推移した結果、四半期単独では過去最高益となりました。

また、前年同期比では479億円の増益となりました。
増益の中身についてご説明します。資料左側の棒グラフをご覧ください。
四半期利益を、「一過性損益」と、一過性を除く業績のうち「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」、「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」については、570億円となり、350億円の増益となりました。

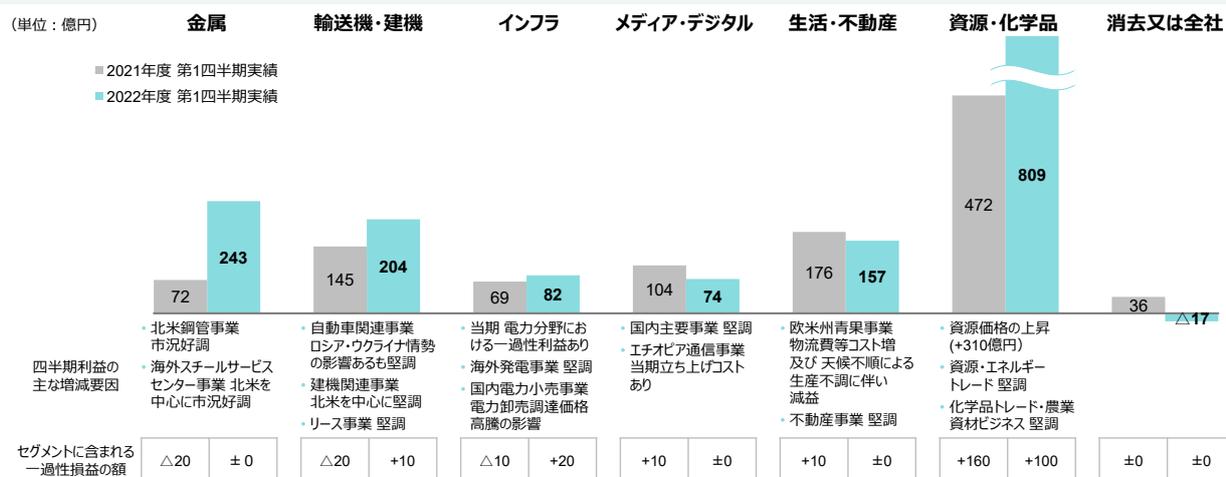
資源価格上昇の影響が300億円程度あったほか、
トレードビジネスが堅調に推移したことなどにより増益となったものです。

また、「非資源ビジネス」については、860億円となり、180億円の増益となりました。
北米鋼管事業で販売価格、数量ともに好調に推移したほか、
北米を中心とした建機関連事業、化学品ビジネスについても堅調に推移したことなどにより増益となったものです。

なお、当第1四半期の「一過性損益」は、北海油田英領事業の売却益100億円など140億円の利益を認識しています。

2. 2022年度第1四半期 実績 (セグメント別 四半期利益)

- 前年同期比では「金属」、「輸送機・建機」、「インフラ」、「資源・化学品」でそれぞれ増益。



◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2022 Sumitomo Corporation

2

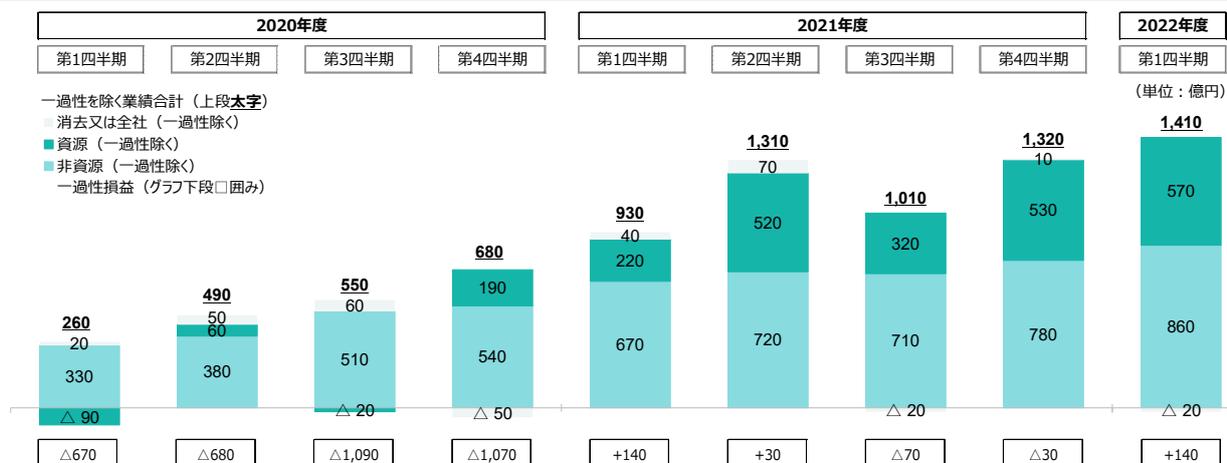
セグメントごとの四半期利益の前年同期比増減をご説明します。

「金属」、「資源・化学品」で大幅な増益となったほか、「輸送機・建機」では、自動車関連事業や建機関連事業が堅調に推移したことなどにより増益となり、また、「インフラ」では、国内電力小売事業は電力卸売調達価格の高騰により不調であったものの、電力分野における一過性利益があったことなどにより、増益となりました。

「メディア・デジタル」、「生活・不動産」はいずれも前年同期比減益となりましたが、それぞれ、エチオピア通信事業において、立ち上げコストが先行していることや、欧米州青果事業において、物流費等のコスト増の影響があったことなどによるものです。

3. 一過性を除く業績 四半期推移

- 資源ビジネス、非資源ビジネスともに昨年度からの収益拡大基調が継続。



※ 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度、2021年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

一過性を除く業績の四半期推移を棒グラフで示しています。
 資源ビジネス、非資源ビジネスともに昨年度からの収益拡大基調が継続しています。

商品市況の高騰という外部要因はあったものの、現在の中期経営計画 SHIFT 2023で取り組んでいる構造改革の成果が現れてきたものと評価しています。

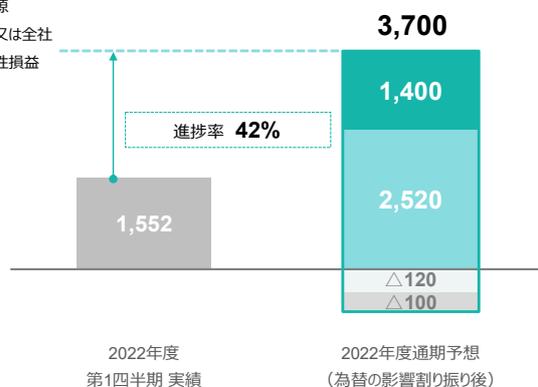
4. 2022年度 通期予想に対する進捗

- 当第1四半期実績は資源ビジネス、非資源ビジネスともに通期予想に対し高進捗。

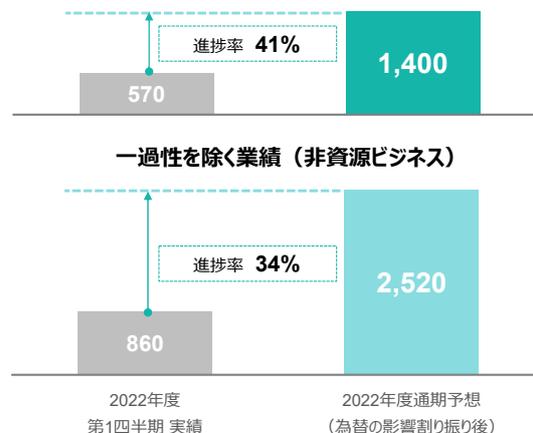
(単位：億円)

- 資源
- 非資源
- 消去又は全社
- 一過性損益

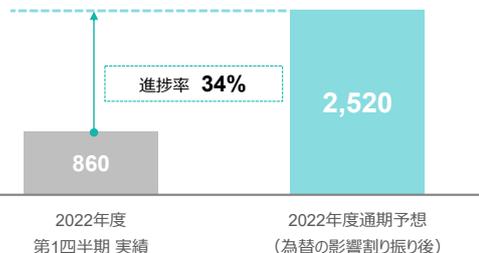
当期利益（全社合計）



一過性を除く業績（資源ビジネス）



一過性を除く業績（非資源ビジネス）



通期予想に対する進捗をご説明します。

資料左側には全社合計の通期予想に対する進捗を、右側には「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」の一過性を除く業績の進捗をそれぞれ示していますが、いずれも高進捗となっています。

5. 2022年度 通期見通し

- 資源ビジネス、非資源ビジネスともに期初想定以上に強含みで推移（巡航速度比+500～600億円）。
- 一方、足元では世界的な経済減速リスクなど先行き不透明感が高まっており、第2四半期決算に向け、通期見通しを精査していく。

景況感

- 第1四半期は期初想定以上の市況水準となった（資源価格・鋼管市況・円安等）が、足元では、資源価格の軟化や、インフレによるコスト上昇圧力の影響が出始めている。
- 今後、各国の金融引き締め策による世界的な経済減速リスクも見込まれる中、各セグメントへの影響を注視。

セグメントごとの通期見通し（対通期予想）

（単位：億円）	2022年度 第1四半期実績	2022年度 通期予想※	進捗率	セグメントごとの通期見通し（対通期予想）
金属	243	440	55%	強含みで推移。鋼材市況の軟化、鋼管市況の先行きを注視。
輸送機・建機	204	500	41%	強含みで推移。半導体不足や新型コロナウイルスの影響等を注視。
インフラ	82	330	25%	概ね通期予想通り進捗。国内電力小売事業における電力卸売調達価格高騰の影響を懸念。
メディア・デジタル	74	360	21%	概ね通期予想通り進捗。国内主要事業会社の堅調な推移を見込む。
生活・不動産	157	580	27%	概ね通期予想通り進捗。第2四半期以降に不動産大口案件の引渡しを見込む。
資源・化学品	809	1,680	48%	強含みで推移。市況動向を注視。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world ※通期予想は、期初予想で消去又は全社に織り込んだ為替の影響を各ビジネスに割り振ったもの。

© 2022 Sumitomo Corporation

5

これらを踏まえて、通期見通しについてご説明します。

当第1四半期時点においては通期業績予想を見直していません。

ご説明の通り、当第1四半期は、期初の想定以上の市況水準で推移したことにより、「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」とともに通期予想に対して強含みで推移しています。巡航速度に比べますと、500～600億円程度上振れた数字となっていることから現時点で申し上げます、上方修正が見込まれます。

一方、足元では各国の金融引き締め策による世界的な経済の減速リスクも見込まれるなど先行きの不透明感が高まっており、第2四半期決算に向けて、今後の市況動向、環境変化の業績に与える影響を含め、通期見通しを精査していきます。

なお、セグメントごとの通期予想に対する通期見通しについては下段に記載の通りです。各セグメントで注視が必要なファクターはあるものの、「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」については強含みで推移するものと見ており、その他のセグメントについても概ね期初計画通り進捗するものと見ています。

6. 2022年度第1四半期 実績（キャッシュ・フロー）

- 配当後フリーキャッシュ・フロー（調整後）のSHIFT 2023累計実績（21/4～22/6）は114億円のキャッシュ・アウト。
SHIFT 2023 3年合計で黒字を確保すべくキャッシュ・フローをマネジしていく。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計 修正計画 (22/5公表)	SHIFT 2023		
		累計実績 (21/4～22/6)	2021年度実績 (21/4～22/3)	2022年度 第1四半期実績 (22/4～22/6)
基礎収益キャッシュ・フロー※1	+9,100	+5,179	+3,595	+1,584 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+1,298	+1,020	+278
資産入替	+6,600	+2,500	+2,200	+300 ②
その他の資金移動	△1,900	△3,200	△2,200	△1,000 ③
投融資 (うち新規投融資)	△12,300 (△5,000)	△4,200 (△1,100)	△2,900 (△500)	△1,200 (△600) ④
フリーキャッシュ・フロー (調整後※2)	+4,700	+1,699	+1,747	△49
配当	△3,500	△1,812	△1,000	△813
配当後フリーキャッシュ・ フロー（調整後※2）	黒字確保	△114	+747	△861

※1 基礎収益キャッシュ・フロー＝
(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当
※2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2022 Sumitomo Corporation

ハイライト

- ① **基礎収益キャッシュ・フロー**
コアビジネスが確実にキャッシュを創出
- ② **資産入替による回収**
政策保有株式の売却 等
- ③ **その他の資金移動**
運転資金の増加 他
- ④ **投融資実行**
国内不動産案件の取得
建機レンタル資産積み増し 等

次に、キャッシュ・フローについてご説明します。

「リース負債による支出」調整後フリーキャッシュ・フローの当第1四半期実績は49億円のキャッシュ・アウトとなりました。

主な内訳ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、1,584億円のキャッシュ・インとなりました。

「資産入替」では、政策保有株式の売却などにより、300億円の資金を回収しています。

「その他の資金移動」は、取引が拡大したことにより運転資金が増加したことで、1,000億円のキャッシュ・アウトとなっています。

また、「投融資」は、1,200億円のキャッシュ・アウトとなりました。
うち「新規投融資」は、国内不動産案件の取得など600億円となりました。

2021年4月からの中期経営計画 SHIFT 2023累計実績で見ると
配当後フリーキャッシュ・フローは、114億円のキャッシュ・アウトとなっていますが、
中計3年合計でキャッシュ・フローの黒字を確保すべく取り進めていきます。

7. 2022年度第1四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響などにより総資産は10.1兆円まで増加（前期末比+約5,000億円）。

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前期末比
流動資産	46,455	49,139	+2,684
非流動資産	49,367	51,855	+2,488
資産合計	95,822	100,994	+5,172
その他負債	31,795	32,237	+442
有利子負債 ^{※1} （現預金Net後）	30,214 (22,737)	31,549 (24,354)	+1,335 (+1,617)
負債合計	62,009	63,785	+1,776
株主資本 ^{※2}	31,978	35,334	+3,356
負債及び資本合計	95,822	100,994	+5,172
D/E Ratio (Net)	0.7	0.7	±0.0pt
為替 (YEN/US\$)	122.39	136.68	+14.29

※1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

※2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2022 Sumitomo Corporation

ハイライト

総資産 +5,172 (100,994←95,822)

- 円安の影響による増加（約+4,400億円）
- 営業資産の増加
- 持分法投資の増加

株主資本 +3,356 (35,334←31,978)

- 円安の影響による増加
- 当期利益の計上
- 配当金の支払

最後に、財政状態についてご説明します。

総資産は、前期末と比べ、5,000億円増加し、10兆1,000億円となりました。

円安の影響により約4,400億円増加したことに加え、為替の影響以外でも、取引の増加に伴い、営業債権や棚卸資産などの営業資産が増加したことなどによるものです。

また、株主資本は、当期利益の計上に加え、為替の影響により、前期末と比べ、約3,000億円増加し、3兆5,000億円となりました。

Net DERについては、株主資本が増加した一方で、有利子負債についても増加したことから、前期末比横ばいの0.7倍となりました。

当第1四半期は、好調な滑り出しとなりましたが、足元では事業環境の潮目が変わりつつあり、先行きの不透明感が増しています。今中計では、こうした環境変化に対する下方耐性と高い収益性を備えた事業ポートフォリオへのシフトに取り組んでいますが、足元の環境変化も踏まえ、これらの取り組みを更に加速していきます。

以上